

平成26年度 建設投資見通し

国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室



はじめに

我が国の建設投資は、社会経済活動・市場動向等に与える影響は極めて大きい。このため、国土交通省では、国内建設市場の規模とその構造を明らかにすることを目的とし、昭和35年度から毎年度、建設投資推計および建設投資見通しを作成し、「建設投資見通し」として公表している。



建設投資見通しの概要

平成26年度の建設投資は、前年度比0.5%減の48兆4,700億円となる見通しである。

- ① 平成26年度の建設投資は、前年度比0.5%減の48兆4,700億円となる見通しである。このうち、政府投資は20兆3,700億円（前年度比1.1%減）、民間投資が28兆1,000億円（前年度比0.1%減）となる見通しである。これを建築・土木別に見ると、建築投資が26兆7,000億円（前年度比1.1%増）、土木投資が21兆7,700億円（前年度比2.4%減）となる見通しである（表—1，図—1）。
- ② 平成25年度の建設投資は、前年度比10.2%増の48兆7,200億円となる見込みである。このうち政府投資は20兆6,000億円（前年度比10.2%

増）、民間投資は28兆1,200億円（前年度比10.2%増）と見込まれる。建築・土木別に見ると、建築投資が26兆4,100億円（前年度比12.7%増）、土木投資が22兆3,100億円（前年度比7.4%増）となる見込みである。

- ③ 建設投資は、平成4年度の84兆円をピークに減少基調となり、平成22年度には平成4年度の半分程度にまで減少した。その後、東日本大震災からの復興等による反転・上昇が見られ、平成25年度の建設投資については、東日本大震災からの復興に加え、平成24年度の補正予算に係る政府建設投資や景気の改善等が見込まれる。平成26年度についても復興予算や平成25年度の補正予算に係る政府建設投資を見込むことから、総額として48兆4,700億円となる見通しである。



平成25年度補正予算に係る 政府建設投資の動向

平成25年度補正予算に係る政府建設投資額は、総額で2.3兆円程度と試算される。

この建設投資により、名目国内総生産は0.5%程度引き上げられ、生産誘発効果は4.5兆円程度、就業誘発効果は32.5万人程度になることが見込まれる。

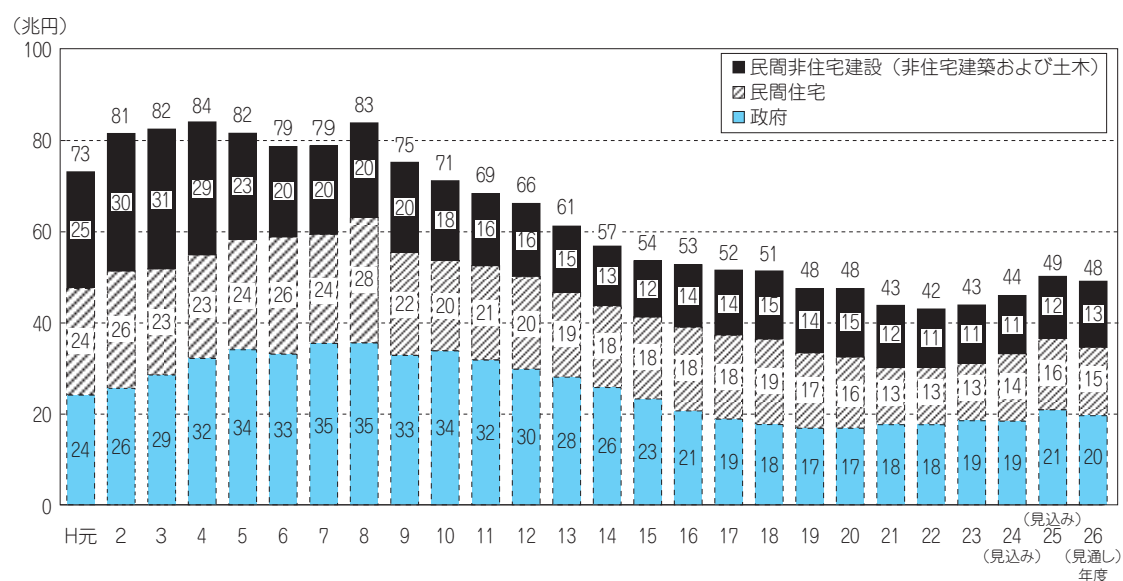
平成25年度補正予算に係る政府建設投資額は、

表―1 平成26年度建設投資（名目値）

（単位：億円、％）

項 目	年 度	投 資 額				対 前 年 度 伸 び 率			
		平成23年度 実績	24年度 見込み	25年度 見込み	26年度 見通し	平成23年度	24年度	25年度	26年度
総 計		432,923	442,000	487,200	484,700	3.3	2.1	10.2	▲0.5
建 築		224,801	234,300	264,100	267,000	1.7	4.2	12.7	1.1
住 宅		138,400	145,700	164,300	157,900	2.6	5.3	12.8	▲3.9
政 府		4,650	4,800	6,900	6,900	▲9.8	3.2	43.8	0.0
民 間		133,750	140,900	157,400	151,000	3.1	5.3	11.7	▲4.1
非 住 宅		86,401	88,600	99,800	109,100	0.4	2.5	12.6	9.3
政 府		16,783	16,800	20,000	24,600	▲0.9	0.1	19.0	23.0
民 間		69,618	71,800	79,800	84,500	0.7	3.1	11.1	5.9
土 木		208,122	207,700	223,100	217,700	5.0	▲0.2	7.4	▲2.4
政 府		164,675	165,300	179,100	172,200	4.4	0.4	8.3	▲3.9
公共事業		138,544	139,700	153,300	146,900	6.4	0.8	9.7	▲4.2
そ の 他		26,131	25,600	25,800	25,300	▲5.1	▲2.0	0.8	▲1.9
民 間		43,447	42,400	44,000	45,500	7.1	▲2.4	3.8	3.4
再 掲	政 府	186,108	186,900	206,000	203,700	3.5	0.4	10.2	▲1.1
	民 間	246,815	255,100	281,200	281,000	3.1	3.4	10.2	▲0.1
	民間非住宅建設	113,065	114,200	123,800	130,000	3.1	1.0	8.4	5.0

（注） 1. 民間非住宅建設＝民間非住宅建築投資＋民間土木投資
 2. ▲は、マイナス。



図―1 建設投資額（名目値）の推移

総額で2.3兆円程度と試算される（表―2）。

また、平成25年度補正予算に係る建設投資がマクロ経済に及ぼす効果を推計すると、名目国内総生産を26年度に0.5%程度引き上げ、実質国内総生産を0.4%程度引き上げる。

この建設投資による経済効果を、建設投資によって誘発される各産業の生産額（生産誘発効果）

でみると、全産業では4.5兆円程度の生産活動が行われるものと予想される。

さらに、これらの建設投資により、32.5万人程度の就業誘発効果が見込まれる。

表一 平成25年度補正予算に係る政府建設投資によるマクロ経済へのフロー効果

平成25年度補正予算に係る政府建設投資額		約2.3兆円
経済効果	名目国内総生産の引き上げ効果	約0.5%引き上げ
	実質国内総生産の引き上げ効果	約0.4%引き上げ
	生産誘発効果	約4.5兆円
	就業誘発効果	約32.5万人

(注) 1. 名目国内総生産・実質国内総生産：(一財)建設経済研究所「建設経済モデル」により推計
2. 生産誘発効果・就業誘発効果：「平成17年(2005年)産業連関表」により推計

4

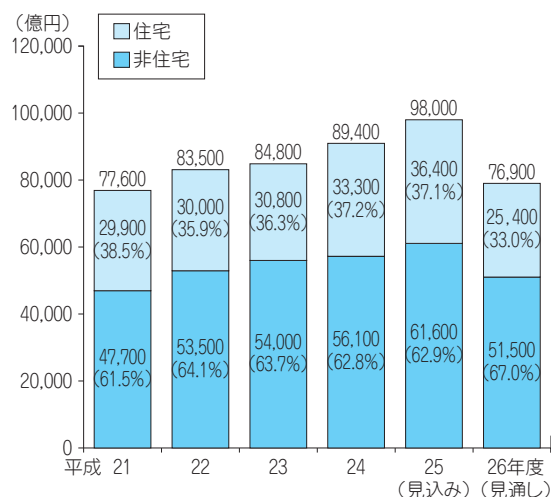
建築物リフォーム・リニューアル投資の動向

建築物リフォーム・リニューアル投資額は、26年度に7兆6,900億円程度となる見通しである。

また、建築投資全体に占める建築物リフォーム・リニューアル投資の比率は、26年度に住宅・非住宅の総計で23.9%となる見通しである。

建築物リフォーム・リニューアル投資額は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、26年度に7兆6,900億円程度(対前年度比21.5%減)となる見通しである。また、その内訳は、住宅33.0%、非住宅67.0%となる見通しである(図一2)。

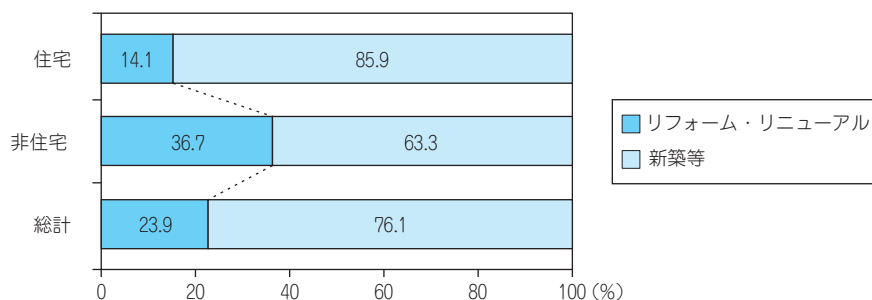
建築物リフォーム・リニューアル投資額に、建設投資見通しの「建築」の投資額を加えた合計額(重複計上分を除く)は、32兆1,100億円程度とな



図一2 建築物リフォーム・リニューアル投資額の推移

る見通しである。そのうち、建築物リフォーム・リニューアル投資額の占める割合は、図一3のとおりであり、26年度には、住宅で14.1%、非住宅で36.7%、総計で23.9%となる見通しである。

また、建築物リフォーム・リニューアル投資額



(注) 1. 投資額とその比率は、国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」等を元に算出。
2. 「リフォーム・リニューアル」とは、既存建築物の増築、一部改築、改装のことであり、劣化等の維持・修繕に加え、従前の建築物の機能を高めるものを含む。

図一3 建築投資全体に占める建築物リフォーム・リニューアル投資額の割合 (平成26年度見込み)

に、建設投資見通しの「総計」の投資額を加えた合計額（重複計上分を除く）は、53兆8,800億円程度となる見通しである。

5 国内総生産と建設投資の関係

平成26年度の建設投資が国内総生産に占める比率は、9.7%となる見通しである。

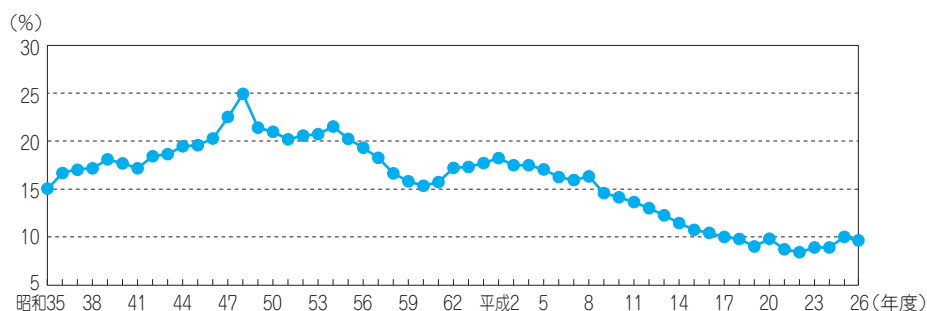
国内総生産に占める建設投資の比率は、昭和50年頃は20%以上あったが、その後、減少傾向となった。昭和61年度から平成2年度にかけて一時増加したものの、その後再び減少基調となった。平成23年度には反転・上昇し、平成26年度には、9.7%となる見通しである（図—4，5）。

6 建設投資の構成と推移

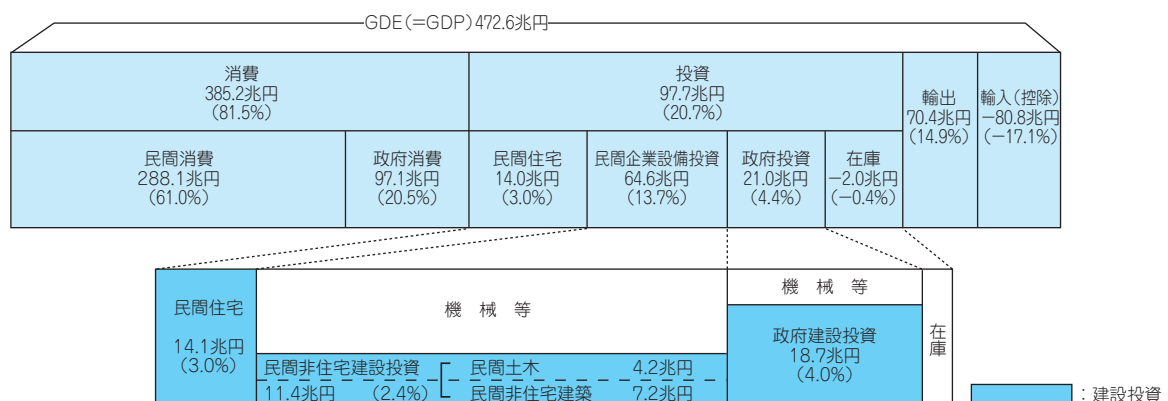
(1) 建設投資の構成

平成26年度における建設投資の構成を見ると、民間投資が政府投資を上回っている。また、政府土木投資と民間建築投資の合計が全体の約8割を占めている。

平成26年度の建設投資の構成を見ると、民間投資が58%，政府投資が42%である。民間投資のうち住宅と非住宅を合わせた建築投資が49%を占めている。政府投資は土木投資が36%を占めており、この両方で建設投資全体の約8割を占めている（図—6）。

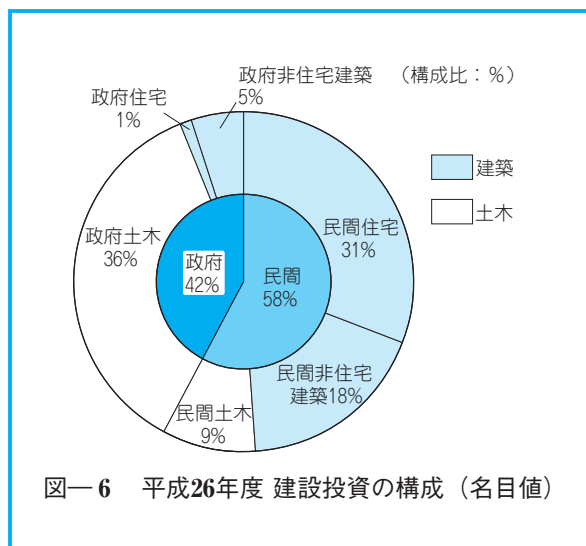


図—4 建設投資の国内総生産に占める比率



- (注) 1. 国内総生産の平成24年度以前は「国民経済計算」、平成25年度は「国民経済計算2次QE」、平成26年度は「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成26年1月24日閣議決定）を参考に算出した。
 2. 国内総生産の昭和35年から昭和54年までは「平成2年基準（68SNA）」、昭和55年から平成5年までは「平成12年基準（93SNA）」、平成6年から平成24年までは「平成17年基準（93SNA）」による。
 3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため合計と必ずしも一致しない。

図—5 国内総支出と建設投資の関係（平成24年度）



図一6 平成26年度 建設投資の構成（名目値）

(2) 政府・民間別構成比の推移

平成26年度の建設投資は、民間投資が58%で、政府投資が42%となる見通しである。

政府と民間との構成比については、平成3年度以降、民間投資が減少する一方、数次の経済対策により政府投資が増加したことから民間投資の割合は低下し、平成10年度には52%となった。

その後、平成18年度までは、民間の景気回復により民間投資の割合が上昇したが、リーマンショックによる民間建設投資の減少により平成21年度からは政府投資の割合が上昇した。平成24年度以降は、政府建設投資の増加もあり、政府投資の割合は微増し、民間投資の割合が58%、政府投資の

割合が42%となっている（図一7）。

(3) 建築・土木別構成比の推移

平成26年度の建設投資は、建築投資が55%で、土木投資が45%となる見通しである。

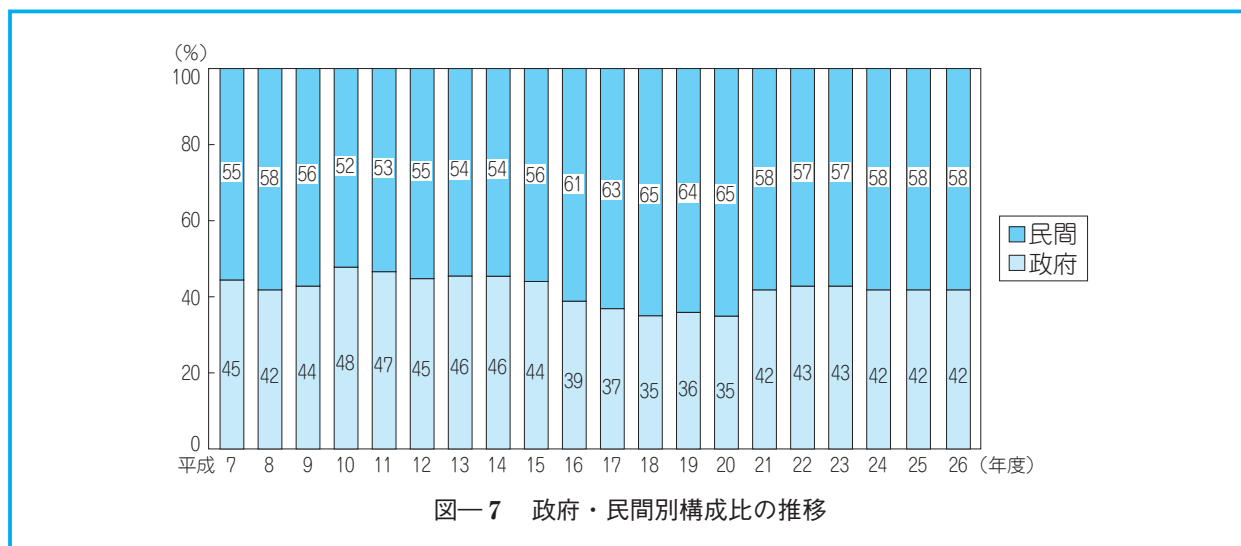
建築と土木との構成比については、平成3年度以降、建築投資が減少する一方で経済対策により政府土木投資が大幅に増加したことから、土木投資の占める比率が増加傾向となり平成10年度には51%となった。

その後、建築投資の占める比率が高まる傾向にあったが、近年は建築投資が50%台前半、土木投資が40%台後半で推移している（図一8）。

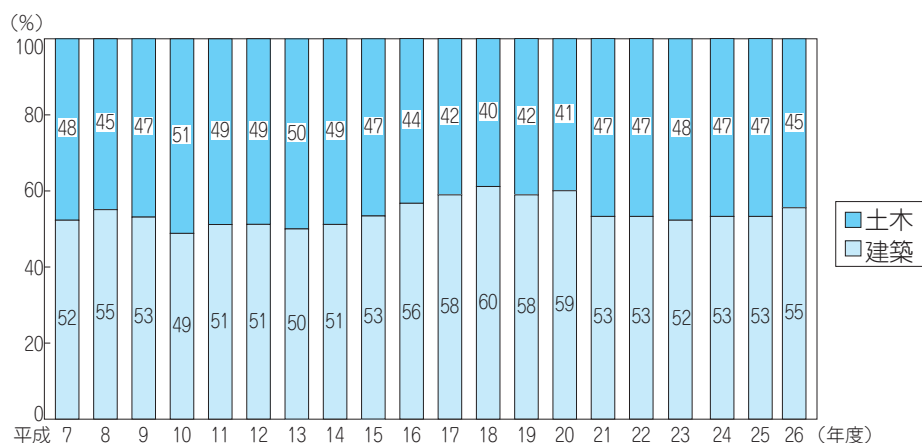
(4) 政府建設投資の動向

平成26年度の政府建設投資は、前年度比1.1%減の20兆3,700億円となる見通しである。

- ① 平成26年度は、平成25年度補正予算に係る政府建設投資があるものの、前年度比1.1%減少し、20兆3,700億円となる見通しである。
- ② このうち、建築投資は前年度比17.1%増の3兆1,500億円、その内訳は住宅投資が6,900億円（前年度と同水準）、非住宅投資が2兆4,600億円（前年度比23.0%増）となる見通しである。



図一7 政府・民間別構成比の推移



図一 8 建築・土木別構成比の推移

土木投資は前年度比3.9%減の17兆2,200億円、そのうち公共事業が14兆6,900億円（前年度比4.2%減）、公共事業以外が2兆5,300億円（前年度比1.9%減）となる見通しである。

(5) 住宅投資の動向

平成26年度の住宅投資は、前年度比3.9%減の15兆7,900億円となる見通しである。

- ① 平成26年度は、雇用・所得環境の改善や、東日本大震災からの復興等が見込まれるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、民間住宅投資は、前年度比4.1%減の15兆1,000億円となる見通しであり、これに政府住宅投資を合わせた平成26年度の住宅投資全体では、前年度比3.9%減の15兆7,900億円となる見通しである。
- ② 平成25年度の新設住宅着工戸数は、前年度比10.6%増の98.7万戸であった。利用関係別に見ると、持家は35.3万戸（前年度比11.5%増）、貸家は37.0万戸（前年度比15.3%増）、給与住宅は0.5万戸（前年度比10.9%減）、分譲住宅は25.9万戸（前年度比3.8%増）となっている（表—3）。

(6) 民間非住宅建設投資の動向

平成26年度の民間非住宅建設投資（民間非住宅建築および民間土木）は、前年度比5.0%増の13兆円となる見通しである。

- ① 平成26年度の民間非住宅建築投資は、企業収益の改善等により、企業設備投資の増加が期待できることから、前年度比5.9%増の8兆4,500億円となる見通しである（表—4）。

また、民間土木投資は、前年度比3.4%増の4兆5,500億円となる見通しである。

これにより、平成26年度の民間非住宅建設投資（民間非住宅建築および民間土木）は、前年度比5.0%増の13兆円となる見通しである。

- ② 平成25年度の民間非住宅建設投資（民間非住宅建築および民間土木）は、前年度比8.4%増の12兆3,800億円となる見込みである。

このうち、民間非住宅建築投資は7兆9,800億円（前年度比11.1%増）、民間土木投資は4兆4,000億円（前年度比3.8%増）となる見込みである。

表―3 新設住宅着工戸数と伸び率の推移

①着工戸数

(単位：戸)

		総 計	持 家	貸 家	給 与	分 譲
年 度	平成22年度	819,020	308,517	291,840	6,580	212,083
	平成23年度	841,246	304,822	289,762	7,576	239,086
	平成24年度	893,002	316,532	320,891	5,919	249,660
	平成25年度	987,254	352,841	369,993	5,272	259,148
四 半 期	平成25年（1―3月）	209,714	71,427	72,892	1,179	64,216
	平成25年（4―6月）	241,349	87,958	84,960	1,103	67,328
	平成25年（7―9月）	257,683	94,982	92,452	1,535	68,714
	平成25年（10―12月）	271,279	100,405	105,959	1,242	63,673
	平成26年（1―3月）	216,943	69,496	86,622	1,392	59,433

②伸び率：前年同期比

(単位：%)

		総 計	持 家	貸 家	給 与	分 譲
年 度	平成23年度	2.7	▲1.2	▲0.7	15.1	12.7
	平成24年度	6.2	3.8	10.7	▲21.9	4.4
	平成25年度	10.6	11.5	15.3	▲10.9	3.8
四 半 期	平成25年（1―3月）	5.1	7.4	3.4	3.7	4.6
	平成25年（4―6月）	11.8	14.9	10.8	▲51.7	11.6
	平成25年（7―9月）	13.5	12.2	15.8	5.5	12.4
	平成25年（10―12月）	12.9	19.7	15.8	24.3	▲0.5
	平成26年（1―3月）	3.4	▲2.7	18.8	18.1	▲7.4

(注) 1. 「住宅着工統計」(国土交通省)による。

2. ▲は、マイナス。

表―4 民間非住宅建設投資額（名目値）と伸び率の推移

①投資額

(単位：億円)

	民間非住宅建築	民間土木	合計 (民間非住宅建設投資)
平成20年度	99,888	50,582	150,470
平成21年度	76,382	45,515	121,897
平成22年度	69,116	40,567	109,683
平成23年度	69,618	43,447	113,065
平成24年度（見込み）	71,800	42,400	114,200
平成25年度（見込み）	79,800	44,000	123,800
平成26年度（見通し）	84,500	45,500	130,000

②伸び率：前年比

(単位：%)

	民間非住宅建築	民間土木	合計 (民間非住宅建設投資)
平成20年度	9.0	1.5	6.4
平成21年度	▲23.5	▲10.0	▲19.0
平成22年度	▲9.5	▲10.9	▲10.0
平成23年度	0.7	7.1	3.1
平成24年度（見込み）	3.1	▲2.4	1.0
平成25年度（見込み）	11.1	3.8	8.4
平成26年度（見通し）	5.9	3.4	5.0

建設投資見通しは、国土交通省のホームページ
で公表しているので参照されたい ([http://www.](http://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_000369.html)

[mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_000369.](http://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_000369.html)
html)。